

【議事内容】

< 所管課からの説明 >

< 主な質疑 >

(佐藤委員)

他の分野で芸術文化に関する事業をしているのか。また、平成 18 年度から補助している経緯は。

(所管課)

与謝野晶子をはじめとした先人顕彰、堺市展、所蔵作品展、文化振興財団によるホール公演事業、文化団体連絡協議会が開催する市民芸術祭への助成、文化施設の管理運営などを行っている。また、18 年度から補助している経緯については、以前は間接的な支援として市民会館の会場使用料の減免等を行っていたが、芸術文化の発信を目的として、全国的に評価されている両団体に担ってもらいたいと思い、開始したものである。

(佐藤委員)

以前の間接的な支援よりも、平成 18 年度からの補助のほうが大きくなっているのか。

(所管課)

ほぼ同額である。

(宇澤委員)

2 年前に出した文化芸術振興プランでは、2 団体が明記されており、方針が決まっているようにみえるが、今回、事業仕分けの対象となったのはなぜか。

また、プランに書いてある、ホール整備の計画はどうなっているのか。

(所管課)

文化の発信をする上で、シンボリックな事業だから対象となったのだと考えている。

また、ホールの整備については、市街地再開発事業のなかで、建築都市局を窓口として、再開発組合と文化部で内容について精査中であるが、ハードとソフトを一体で進めていくべきと考えている。

(赤津委員)

事業の目的、成果が、トップレベルへの支援、裾野の拡大と幅広く、かつ分野も様々であるが、芸術・文化振興に関する全体の予算配分やその中でこの事業がどの程度の予算が割かれているのか。

(所管課)

文化課全体では、平成 22 年度予算で約 10 億円弱。そのうち、芸術文化振興事業が 12,000 千円、美術展 13,796 千円、先人顕彰 10,045 千円、文化振興財団への補助が 155,303 千円、文化団体への助成が 11,579 千円、文化会館 6 館で 707,515 千円、その他 86,029 千円である。

(佐藤委員)

他部局から 2 団体へ補助していないのか。

(所管課)

基本的には教育委員会からの 16,000 千円以外はない。

(有田委員)

1 回のオペラ鑑賞で、芸術・文化意識の醸成をすることは難しい。その意味で本事業は、オペラを鑑賞したことにより学校の音楽教育、生涯学習、芸術文化の担い手の育成といった裾野への広がりを目的としているようであるが、具体的にはどのような取り組みをされているのか。

(所管課)

担い手の育成、裾野の広がりについて、シティオペラでは無料で気軽に楽しめるコンサートや子供も楽しめるオペラを自主的に実施してもらっている。大阪交響楽団でも子ども、親子にターゲットに絞り、大人になったときに音楽や文化を楽しめる感性の豊かな人になってもらいたいということで実施している。

(有田委員)

大きなコンサートだけでなく、交響楽団が学校へ出前授業に行き音楽の楽しさを伝えていくなど、堺市全体の音楽文化の醸成を図ったら補助も生きてくるのでは。

(所管課)

ご意見のようなものも積極的に取り組んでいきたい。文化を箱の中に閉じ込めるのではなく、まちの中に滲み出すような取り組みにより、広く、親しめるようなものを実施し

てきたいと考えている。

(宇澤委員)

本気で育成を考えているのであれば、予算としては少ない。とはいえ、行政が丸抱えするのは難しいが、公演回数を増やし、市外から人を呼び込めるようにしてはどうか。

(所管課)

多様な主体が関わることは大事で、市民の自主的な活動を支援するためのサポート体制の整備が必要と考えている。そのためには、ハード面だけでなく、ソフト面の充実も図りたい。

(有田委員)

2団体の財務状況がHPに公開されていなかったように思うが、もっと情報公開を進めて市民参加を推進して、民間が支える仕組みを作るべきでは。

(所管課)

本市としても、市民参加を促すためにも、団体の透明性の確保は必要と考えている。

(田辺委員)

量よりも質が重要な事業であり、定性的な評価を丁寧に行うべきなので、モニター調査を行ってはどうか。また、対象者も市外の評価も集めたりして、きめ細かな評価をきちんと整理すべき。

(所管課)

現在もアンケート調査は実施しているが、今後をご指摘いただいたように適切なモニタリングを行い、評価の精度を高めていきたい。

<評価>